

## ポイント制度の導入によるオリパラ大学連携協定の促進

亜細亜大学 石黒ゼミ Cグループ

○山田 怜央 大沼 明梨 小川 早百合 関根 歩美

### 1. はじめに・緒言

#### (1) 大学とオリンピックの関係

来たる 2020 年、東京オリンピック・パラリンピックが行われる。大会に向け東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（以下、組織委員会）は、平成 26 年 6 月 23 日に全国の大学・短期大学に協力を要請し、それに応じた学校と連携協定を締結している。この連携協定は、オリンピック・パラリンピック教育の推進やグローバル人材の育成、各大学の特色を生かした取り組みを進めていくことを目的としており、平成 30 年 9 月 1 日現在、全国の大学・短期大学の 805 校と連携協定を結んでいる。（組織委員会, 2018）

#### (2) 組織委員会から連携大学への伝達

組織委員会は連携大学に対し、地域や自治体と連携して下記 5 項目を実施することを求めており、尚且つこの取り組みによるレガシーの創出にも期待している。

1. 地元小中高等学校へのオリンピック・パラリンピック教育の支援
2. 各種ボランティアの養成
3. 文化プログラムの担い手
4. 事前キャンプへの協力
5. 大会機運の醸成

（東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会, 2014）

#### (3) 連携大学の現状

現在、組織委員会が連携大学に向けて行っている活動は以下の通り大きく分けて 5 つ存在する。

- ア. 出張講座プログラム
- イ. イベントキャンペーン
- ウ. 連携大学担当連絡会
- エ. 地域巡回フォーラム
- オ. 締結式・シンポジウム

これらのイベントの参加実績は組織委員会ホームページにて公開されており、上記の活動別に参加している大学数をカウントしたところ、出張講座プログラムが 45 校、イベントキャンペーンが 118 校、連携大学担当連絡会が 212 校、地域巡回フォーラムが 387 校とどの活動においても参加率は半数を下回る結果となっている。特に連携大学担当連絡会は第 1 回に比べ第 2 回の参加校数が 32 校も減少している。

以上から 5 つの活動に参加している連携大学が少ないということがわかる。大学側が参

加をしていないということは学生も活動自体に携われていないと予測される。そこで本研究は、連携協定を結んでいるにも関わらず多くの大学の活動実績が少ない理由を調査し、各大学が盛んに活動できるような新しい政策を提言することを目的としている。

## 2. 研究の方法・結果

### (1) アンケート調査

調査目的：連携協定を結んでいる大学の活動実態を明らかにする。実施校の意見の把握。

調査対象：①大会の開催都市であること②大規模大学は活動が進んでいると仮定できることから、本研究では連携協定を結んでいる大学の中で東京都内にある私立中規模大学 22 校を対象とした。ここでの中規模大学とは、5～7 学部設置されている大学のことを示す（文部科学省「規模別大学一覧表」参照）。

調査方法：FAX、メールでのアンケート回収

調査項目：全 6 問選択式（受けたアプローチ、5 項目の認識、活動しない・できない要因などについて）

調査時期：平成 30 年 9 月上旬～9 月下旬

依頼数：22 校

回収率：12/22 校（54.5%）

### (2) 結果

組織委員会と連携協定を結んだ最も強い理由として「オリンピック・パラリンピックに関与する経験の場を学生に与えるため」と回答した大学は 9/12 校だった。

大学側が組織委員会からこれまでに受けたアプローチとして多く挙げられたのは、「オリパラ関連イベントの紹介」（10 校）、「オリパラ関連イベントへの参加要請」（9 校）であった。一方で「活動方法・内容の具体例の提示」は 4 校に留まった。

組織委員会が提示している 5 項目の内容は全校が認識しているが、意識して取り組んでいる大学が 50%、取り組みを行っていない大学が 50%という結果になった。また、5 項目に沿って大学連携協定締結後の各年度に活動を実施した学校数を表したのが表 1 である。学園祭などでの大会 PR イベントを指す「大会機運の醸成」は年々実施校が増加しているが、その他 4 項目は行っている学校が殆ど変わらず固定されていた。

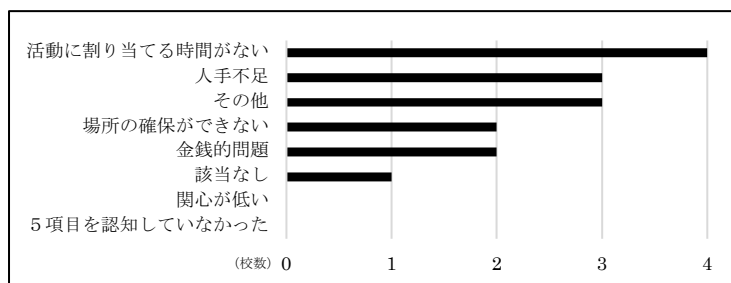
表 1：平成 26 年度から 29 年度の 5 項目に沿った活動の実施学校数

	①オリパラ教育の支援	②ボランティア養成	③文化プログラムの担い手	④事前キャンプへの協力	⑤大会機運の醸成
平成 26 年度	3	2	1	0	2
平成 27 年度	4	2	1	0	3
平成 28 年度	4	2	3	0	5
平成 29 年度	4	5	4	1	8

また、組織委員会が提示している前頁の 5 項目において活動しない、もしくは出来ない

要因として「活動に割り当てる時間がない」と回答した学校が最も多く、4/12校にのぼった。他にも金銭的問題や場所・人手の不足、学校の制度や大会が有する知的財産権との兼ね合いで活動に踏み切れない学校もあった。

図2：5項目の活動をしない、もしくはできない要因（複数回答可）



今後の活動を推進させるために組織委員会をはじめとするオリンピック・パラリンピック関連の組織に求めることとして組織委員会役員や講師などといった人員の派遣、5項目に関する活動指針や東京オリンピック・パラリンピックへの関心を高めるような情報の発信等学校によって要望は様々であった。

### 3. 考察・提言・まとめ

#### (1) 考察

調査の結果から、大学によっては十分な活動が出来ていないことが分かった。大学が取り組めていないということは、学生もオリンピック・パラリンピック関連イベント等の認知および参加ができていないと予測できる。学生に認知されていなければ大学連携によるレガシーの創出には繋がらないと考える。上記の活動に取り組めていない原因としては、主に時間不足や人手不足が挙げられる。しかし、この根本的な原因を解決することは難しい。

一方で、大学への調査で活動方法や具体例はあまり認知されていないことが判明したため、組織委員会が大学の負担を最小限に抑え、簡単に行える活動の枠組みを提示することで組織委員会が連携大学に求める5項目に沿った取り組みを実施しやすくなると考えられる。

#### (2) 提言

##### 2. 学生の活動促進ポイント制度「ピクポ」

前節の内容を踏まえ、学生自身の参画を促すポイント制度として「ピクポ」を提案する。

(ピクポ：オリンピック・パラリンピックポイント制度)

大学が活動できない主な要因である時間不足や人手不足をクリアするため学生自身が実際にオリンピック・パラリンピックに向けた活動を気軽に行えるよう、東京オリンピック・パラリンピックの情報アプリ「ピクポ」として組織委員会が作成、全体を統括し運営を行う。

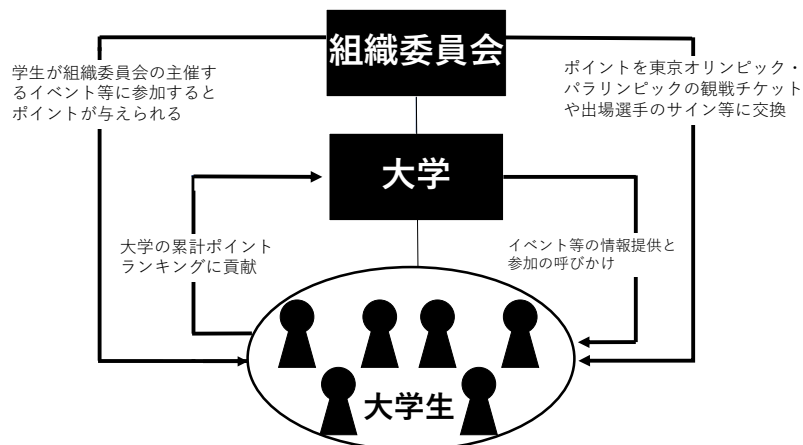


図1：ポイント制度（ピクポ）のイメージ

アプリをダウンロードし、氏名、大学名、メールアドレス、好きな競技などを登録する。組織委員会が開催するシンポジウム等の各種イベントに参加した際にQRコードを読み取るとポイントが貰え、大学でイベントを行う場合は大学が組織委員会に要請してQRコードを用意してもらう。貯まったポイントは東京オリンピック・パラリンピック観戦チケットや出場選手のサイン等に交換することができ、オリンピック・パラリンピックに関心を持つ学生が「みる側」「ささえる側」として大会に接する機会を創出することでエンゲージメントを高める。大学側の時間や人手の不足により活動できないという問題も解消でき、更にポイントは大学別に参加者全員分のポイントを合算して上位50校をランキングで発表することで各大学のPRにもつながるといった利点がある。

### (3)まとめ

上記のように組織委員会がポイント制度およびアプリを導入し、連携大学に所属する大学生に直接アプローチを行うことで活動に取り組む当事者である大学生がより参画しやすい新システムとしての役割が期待できる。これが機能することにより、連携協定が今以上に組織委員会、大学、そして学生に利益のあるものとなる。

### <参考文献>

- 文部科学省,学術情報基盤実態調査「規模別大学一覧表」(2018年7月閲覧)
- 師岡文男「全国大学体育連合と会員校における東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けての取り組み」(2018年9月閲覧)
- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会「活動報告」(2018年7月閲覧)
- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会「協定連結大学一覧」(2018年7月閲覧)
- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会「資料3オリンピック・パラリンピック教育に関する有識者会議(第3回)」(2018年7月閲覧)